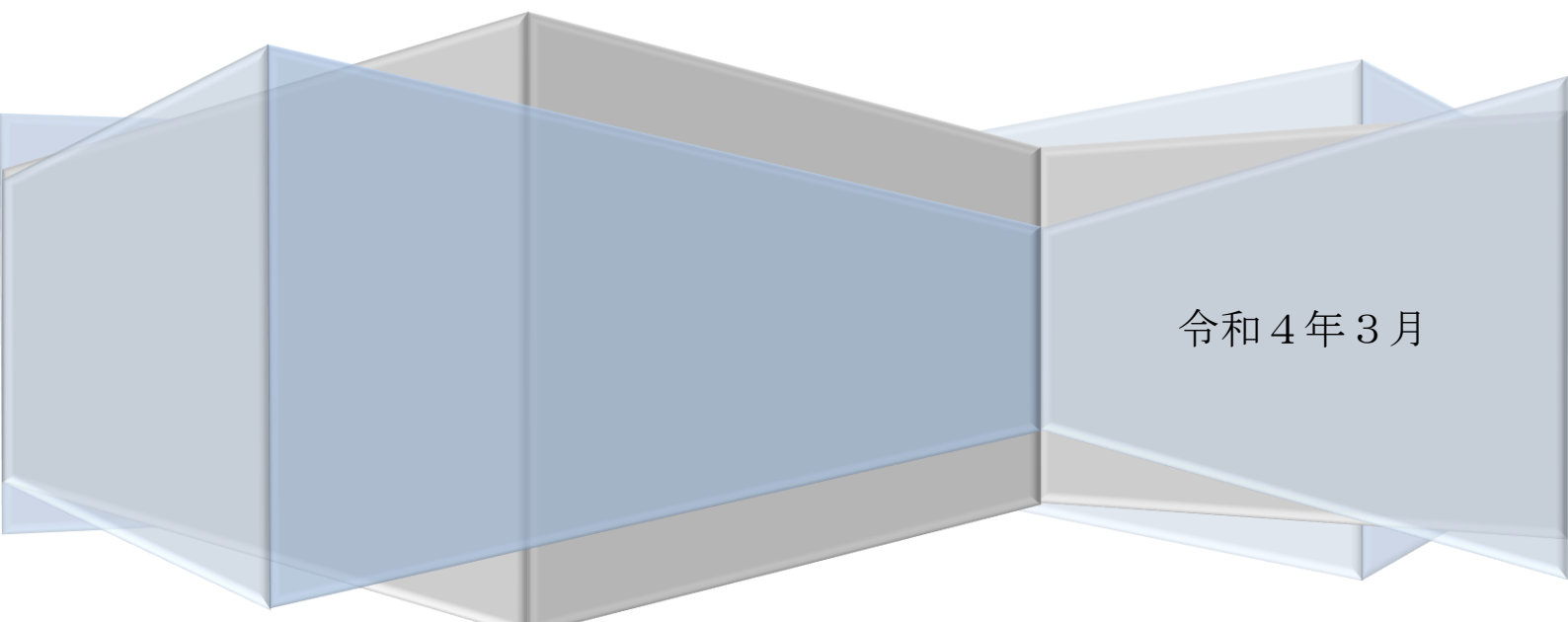


統一的な基準による 財務書類

令和3年度決算

倶知安町 総務課財政係



令和4年3月

目次

倶知安町の財務報告書 統一的な基準による財務書類

1. はじめに 1

2. 対象となる会計の範囲 2

3. 財務書類について 3

4. 財務書類の内容 4

5. 財務書類の分析数値 8

資料編

統一的な基準の財務書類 12

1. はじめに

現行の会計制度は、単年度の現金の動きを示した「現金主義・単式簿記」で財政状況を公開してきました。しかし、現行の制度では、現金以外の情報が不足しており、どれだけの資産、負債があるのか明確ではなかったため、実際の自治体の財政状況を把握・分析することができませんでした。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するように要請しました。

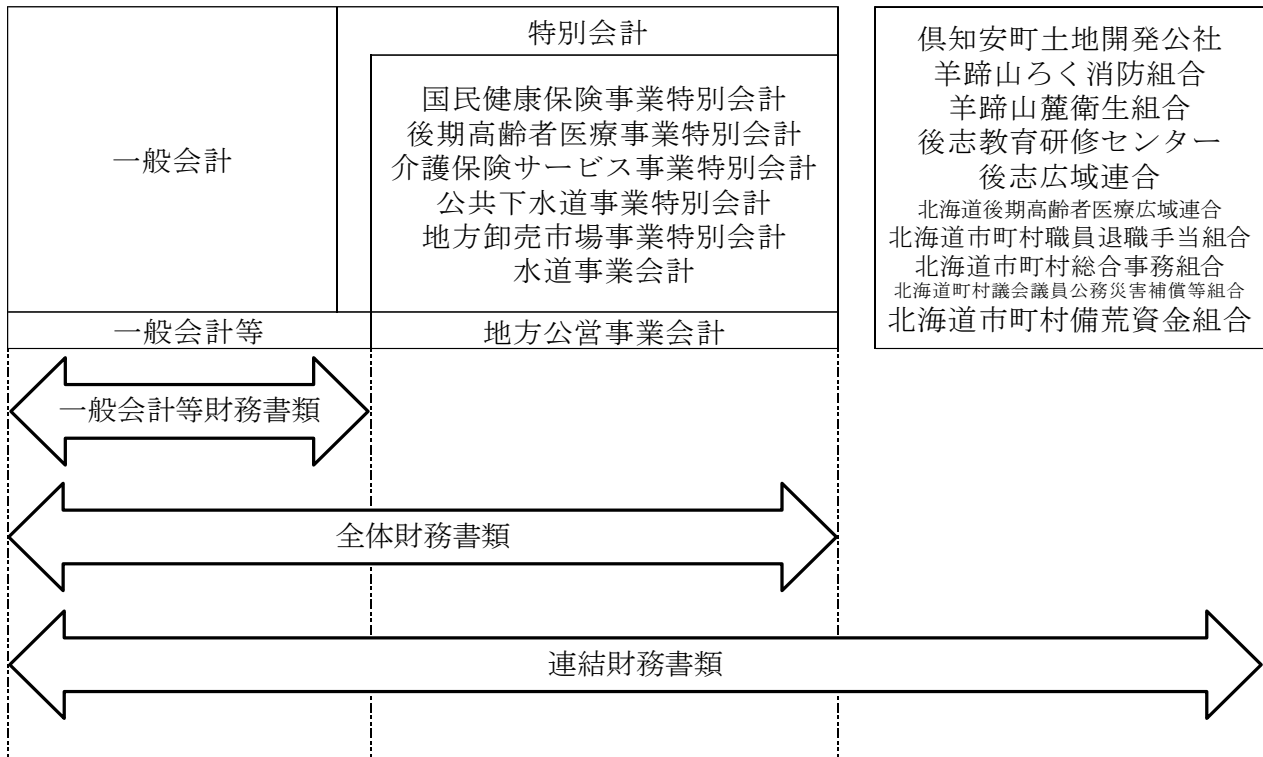
本町においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、倶知安町の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「全体会計」に加え、一部事務組合や広域連合など、町の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の3つの区分ごとに作成することになっており、倶知安町が所有する資産と債務が把握できます。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3種類があります。



※ 羊蹄山ろく消防組合、羊蹄山麓衛生組合、後志教育研修センター、後志広域連合、北海道後期高齢者医療広域連合以外の一部事務組合の令和3年度決算は、移行中であり未連結となるため、今年度の報告書では連結財務書類に含まれていません。

※ 俱知安町土地開発公社は令和2年度決算まで。

・作成基準日等

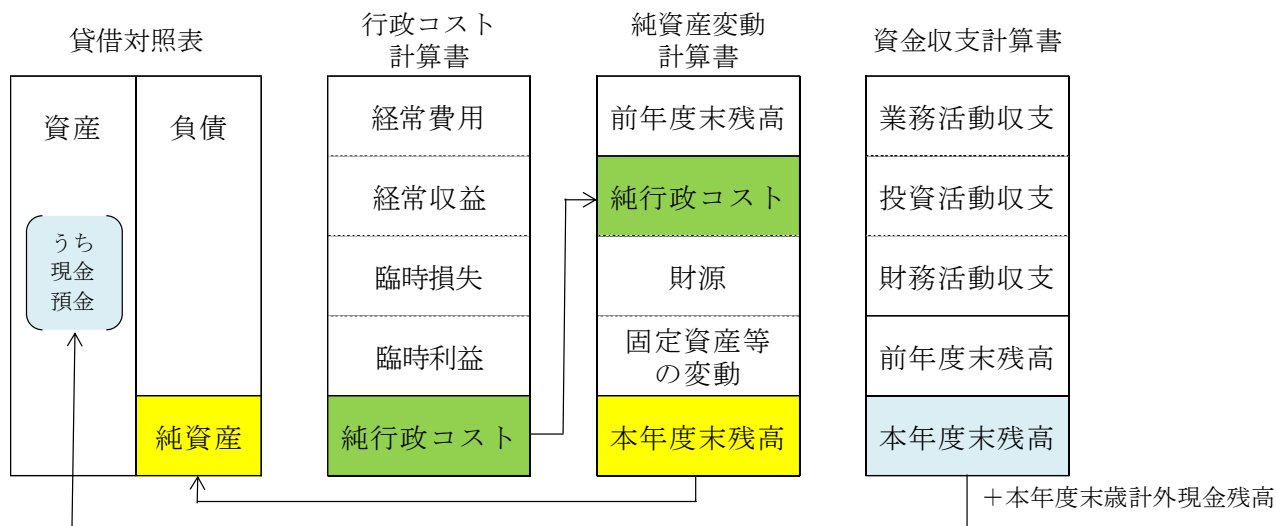
会計年度の最終日である令和4年3月31日です。

出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

人口1人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口14,785人により算定しています。

3. 財務書類について

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されており、4表のそれぞれの関係は以下の図のようになっています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

1) 貸借対照表

基準日時点において、町が保有する「資産」「負債」「純資産」の残高を示すものです。

資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額

負債の部・・・将来の世代が負担しなければならない金額

純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額

2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

3) 純資産変動計算書

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

4) 資金収支計算書

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示したものです。

4. 財務書類の内容

○貸借対照表（バランスシート）

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産
- ②負債：地方債や賞与等引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてもよい財産

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	一般 会計等	全体	連結		一般 会計等	全体	連結
固定資産	35,788	43,721	44,173	固定負債	11,629	15,092	15,145
有形固定資産	34,395	42,277	42,622	地方債	10,145	13,278	13,326
事業用資産	17,563	17,619	17,804	長期未払金	198	198	198
インフラ資産	15,865	23,320	23,355	退職手当引当金	1,286	1,349	1,349
物品	1,827	2,798	3,367	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	—	2	3	その他	—	267	272
投資その他の資産	1,393	1,442	1,547	流動負債	948	1,351	1,393
流動資産	1,568	1,954	2,141	1年内償還予定地方債	786	1,141	1,161
現金預金	429	793	970	未払金	72	77	77
未収金	32	54	55	未払費用	—	—	—
短期貸付金	15	15	15	前受金	—	—	—
基金	1,093	1,093	1,101	前受収益	—	—	—
棚卸資産	—	—	—	賞与等引当金	69	76	95
その他	—	—	—	預り金	21	49	50
徴収不能引当金	0	0	0	その他	—	9	11
				負債合計	12,577	16,443	16,538
				純資産の部			
				純資産合計	24,779	29,232	29,775
資産合計	37,356	45,675	46,313	負債及び純資産合計	37,356	45,675	46,313

令和3年度一般会計等では、資産は373億5千6百万円、負債は125億7千7百万円、純資産は247億7千9百万円となっています。

また、全体会計では、資産は456億7千5百万円、負債は164億4千3百万円、純資産は292億3千2百万円となったほか、連結会計では、資産は463億1千3百万円、負債は165億3千8百万円、純資産は297億7千5百万円となりました。

このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるもので、純資産は過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでいるものになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、一般会計等では、2,527千円の資産に対して、851千円の負債、全体会計では、3,089千円の資産に対して、1,112千円の負債、連結会計では3,132千円の資産に対して、1,119千円の負債となっています。

○行政コスト計算書

費用：行政サービスの提供のために費やしたもの

①人件費：職員給与や議員報酬など

②物件費等：消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費など

③その他業務費用：支払利息など

④移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付など

収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの。

(単位：百万円)

	一般 会計等	全体	連結
経常費用	10,038	11,003	15,193
業務費用	6,467	7,261	7,937
人件費	1,632	1,756	2,045
物件費等	4,741	5,353	5,616
物件費	3,008	3,249	3,441
維持補修費	137	160	179
減価償却費	1,582	1,928	1,980
その他	13	15	15
その他の業務費用	94	152	276
移転費用	3,751	3,742	7,256
経常収益	871	1,450	1,461
純経常行政コスト	9,167	9,553	13,732
臨時損失	5	5	5
臨時利益	16	17	17
純行政コスト	9,157	9,541	13,721

令和3年度一般会計等では、経常費用が100億3千8百万円、経常収益は8億7千1百万円、純行政コスト（費用から収益を差し引いたもの）は91億5千7百万円となっています。

全体会計では、経常費用が110億3百万円、経常収益は14億5千万円、純行政コストは95億4千1百万円となったほか、連結会計では、経常費用が151億9千3百万円、経常収益は14億6千1百万円、純行政コストは137億2千1百万円となっています。

一般会計等における経費の内訳は、経常費用のうち人件費が占める割合は16.3%、物件費等の割合は47.2%、地方債の利息などのその他業務費用の割合は0.9%、また、各団体への補助金や負担金などの移転費用の割合は37.4%となっています。

○純資産変動計算書

▼余剰分の計算

①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源：財源をどのような収入で調達したかを表す。

▼固定資産形成分：財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にとの程度使ったかを表す。

①固定資産等の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に減少額を表します。
基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。

②資産評価差額：有価証券等の評価差額を表す。

③無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表す。

(単位：百万円)

	一般会計等			全体			連結		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,979	36,999	△12,020	29,304	44,816	△15,512	29,882	44,221	△15,399
行政コスト(△)	△9,157		△9,157	△9,541		△9,451	△13,721		△13,721
財源	8,961		8,961	9,471		9,470	13,665		13,665
本年度差額	△196		△196	△70		△70	△56		△56
固定資産等の変動(内部変動)	—	△103	103	—	4	△4	—	49	△49
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—	—	—	11	11	—
その他	△3	—	△3	△2	7	△9	△2	7	△9
本年度純資産変動額	△199	△103	△96	△71	13	△84	△47	67	△134
本年度末純資産残高	24,779	36,895	△12,116	29,232	44,828	△15,596	29,775	45,288	△15,513

令和3年度一般会計等では本年度純資産変動額が1億9千9百万円の減少となっています。同じく全体会計では7千1百万円、連結会計では4千7百万円の減少となっています。

○資金収支計算書

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金等の収入、支出など
 ③財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	8,506	9,177	13,316
業務費用支出	4,935	5,435	6,060
移転費用支出	3,571	3,742	7,256
業務収入	9,479	10,488	14,693
臨時支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	973	1,311	1,377
投資活動支出	2,153	2,616	2,738
投資活動収入	1,041	1,130	1,157
投資活動収支	△1,112	△1,486	△1,581
財務活動支出	752	1,146	1,146
財務活動収入	1,040	1,360	1,375
財務活動収支	288	214	229
本年度資金収支額	149	39	26
前年度末資金残高	258	733	921
本年度末資金残高	408	772	947

前年度末歳計外現金残高	22	22	23
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	21	21	23
本年度末現金預金残高	429	793	970

令和3年度一般会計等では、業務活動収支は9億7千3百万円、投資活動収支は△11億1千2百万円、財務活動収支は2億8千8百万円となり、本年度資金収支額は1億4千9百万円となっています。

また、全体会計では、業務活動収支は13億1千1百万円、投資活動収支は△14億8千6百万円、財務活動収支は2億1千4百万円となり、本年度資金収支額は3千9百万円となったほか、連結会計では、業務活動収支は13億7千7百万円、投資活動収支は△15億8千1百万円、財務活動収支は2億2千9百万円となり、本年度資金収支額は2千6百万円となりました。

この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で4億8百万円、全体会計で7億7千2百万円、連結会計で9億4千7百万円となりました。

5. 財務書類の分析数値

(1) 資産形成度の指標 「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」

① 住民1人当たり資産額

▼町が所有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

37,355,943 千円 ÷ 14,785 人 = 2,527 千円 (一般会計等)

45,674,963 千円 ÷ 14,785 人 = 3,089 千円 (全体会計)

46,313,172 千円 ÷ 14,785 人 = 3,132 千円 (連結会計)

② 歳入額対資産比率

▼当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

資産合計 ÷ (本年度収入合計 + 前年度末資金残高)

37,355,943 千円 ÷ (11,560,181 千円 + 258,051 千円) = 3.16 年 (一般会計等)

45,674,963 千円 ÷ (12,977,835 千円 + 733,039 千円) = 3.33 年 (全体会計)

46,313,172 千円 ÷ (17,224,885 千円 + 921,452 千円) = 2.55 年 (連結会計)

③ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

▼土地、立木竹及び建設仮勘定以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額等

48,638,027 千円 ÷ 73,305,793 千円 = 66.3% (一般会計等)

57,529,144 千円 ÷ 89,610,985 千円 = 64.2% (全体会計)

58,809,359 千円 ÷ 91,151,505 千円 = 64.5% (連結会計)

(2) 世代間公平性の指標 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率

▼地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返還が必要なものとして将来世代が負担することとなります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

純資産合計 ÷ 資産合計

24,779,243 千円 ÷ 37,355,943 千円 = 66.3% (一般会計等)

29,232,448 千円 ÷ 45,674,963 千円 = 64.0% (全体会計)

29,775,105 千円 ÷ 46,313,172 千円 = 64.3% (連結会計)

② 社会資本等形成の世代間負担比率

▼町の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することが出来ます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

地方債	÷	社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）	
10,144,710 千円	÷	33,427,886 千円	= 30.3%（一般会計等）
13,278,109 千円	÷	40,939,624 千円	= 32.4%（全体会計）
13,325,882 千円	÷	41,159,527 千円	= 32.4%（連結会計）

（３）持続可能性（健全性）の指標 「財政に持続可能性があるか」

① 住民１人当たり負債額

▼負債（将来世代の負担）が住民１人当たりいくらあるのかを表し、住民１人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。

負債額	÷	住民基本台帳人口	
12,576,701 千円	÷	14,785 人	= 851 千円（一般会計等）
16,442,515 千円	÷	14,785 人	= 1,112 千円（全体会計）
16,538,067 千円	÷	14,785 人	= 1,119 千円（連結会計）

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

▼資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く。）及び投資活動収支の合計額のことをいい、地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。

基礎的財政収支がプラスの場合は、その年度の地方債の元金償還金や基金等への積立金を除くすべての歳出について、地方債の発行や基金等の取り崩しなどを除く税収などの収入で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、借金や基金等の取り崩しなどに頼っている状況を表します。

業務活動収支	-	（△支払利息支出）	+	投資活動収支	
973,388 千円	-	（△46,586 千円）	+	（△1,112,141 千円）	= △92,167 千円（一般会計等）
1,310,614 千円	-	（△89,486 千円）	+	（△1,485,715 千円）	= △85,615 千円（全体会計）
1,377,135 千円	-	（△110,181 千円）	+	（△1,580,518 千円）	= △93,202 千円（連結会計）

(4) 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 住民1人当たり純経常行政コスト

▼純経常行政コストは、住民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

9,167,574千円 ÷ 14,785人 = 620千円（一般会計等）

9,552,717千円 ÷ 14,785人 = 646千円（全体会計）

13,732,484千円 ÷ 14,785人 = 929千円（連結会計）

② 住民1人当たり人件費

▼行政コストのうち人件費だけに絞って住民1人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員、職員等の給与や手当等の現金支出のみならず、発主主義において認識した賞与引当金も含んでいます。

人件費 ÷ 住民基本台帳人口

1,631,890千円 ÷ 14,785人 = 110千円（一般会計等）

1,756,147千円 ÷ 14,785人 = 119千円（全体会計）

2,045,158千円 ÷ 14,785人 = 138千円（連結会計）

③ 住民1人当たり物件費

▼物件費等は、業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民1人当たりいくらになるかを表しています。

物件費等 ÷ 住民基本台帳人口

4,741,272千円 ÷ 14,785人 = 321千円（一般会計等）

5,352,639千円 ÷ 14,785人 = 362千円（全体会計）

5,615,589千円 ÷ 14,785人 = 380千円（連結会計）

④ 住民1人当たり移転費用

▼扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、各団体への補助金などの行政サービスが住民1人当たりいくらになるかを表します。

移転費用 ÷ 住民基本台帳人口

3,571,121千円 ÷ 14,785人 = 241千円（一般会計等）

3,741,723千円 ÷ 14,785人 = 253千円（全体会計）

7,256,093千円 ÷ 14,785人 = 491千円（連結会計）

(5) 弾力性の指標 「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

① 行政コスト対税収等比率

▼税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することが出来ます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

純経常行政コスト ÷ 財源等（税収等＋国県等補助金）

9,167,574 千円 ÷ 8,960,661 千円 = 102.3%（一般会計等）

9,552,717 千円 ÷ 9,470,779 千円 = 100.9%（全体会計）

13,732,484 千円 ÷ 13,665,105 千円 = 100.5%（連結会計）

(6) 自律性の指標 「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」

① 受益者負担比率

▼地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

経常収益 ÷ 経常費用

870,731 千円 ÷ 10,038,304 千円 = 8.7%（一般会計等）

1,450,099 千円 ÷ 11,002,816 千円 = 13.2%（全体会計）

1,460,976 千円 ÷ 15,193,460 千円 = 9.6%（連結会計）

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,787,668	固定負債	11,628,809
有形固定資産	34,394,570	地方債	10,144,710
事業用資産	17,562,616	長期未払金	198,439
土地	7,436,581	退職手当引当金	1,285,660
立木竹	786,658	損失補償等引当金	-
建物	28,552,096	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,383,662	流動負債	947,892
工作物	432,077	1年内償還予定地方債	785,915
工作物減価償却累計額	△ 286,829	未払金	72,083
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,663
航空機	-	預り金	21,231
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,576,701
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,694	固定資産等形成分	36,895,585
インフラ資産	15,865,270	余剰分（不足分）	△ 12,116,342
土地	1,477,870		
建物	3,868,122		
建物減価償却累計額	△ 1,052,666		
工作物	38,626,466		
工作物減価償却累計額	△ 27,054,522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,827,032		
物品減価償却累計額	△ 860,348		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,393,098		
投資及び出資金	19,365		
有価証券	-		
出資金	19,365		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,060		
長期貸付金	-		
基金	1,188,658		
減債基金	-		
その他	1,188,658		
その他	167,773		
徴収不能引当金	△ 2,758		
流動資産	1,568,275		
現金預金	428,885		
未収金	32,034		
短期貸付金	15,000		
基金	1,092,917		
財政調整基金	1,090,273		
減債基金	2,643		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 561		
資産合計	37,355,943	純資産合計	24,779,243
		負債及び純資産合計	37,355,943

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,038,304
業務費用	6,467,183
人件費	1,631,890
職員給与費	1,563,226
賞与等引当金繰入額	68,663
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	4,741,272
物件費	3,008,480
維持補修費	137,215
減価償却費	1,582,288
その他	13,289
その他の業務費用	94,022
支払利息	46,586
徴収不能引当金繰入額	6,685
その他	40,750
移転費用	3,571,121
補助金等	2,052,025
社会保障給付	1,044,136
他会計への繰出金	474,210
その他	750
経常収益	870,731
使用料及び手数料	179,674
その他	691,056
純経常行政コスト	9,167,574
臨時損失	4,931
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,923
臨時利益	15,921
資産売却益	14,425
その他	1,496
純行政コスト	9,156,583

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,978,517	36,999,062	△ 12,020,545
純行政コスト (△)	△ 9,156,583		△ 9,156,583
財源	8,960,661		8,960,661
税金等	6,798,685		6,798,685
国県等補助金	2,161,976		2,161,976
本年度差額	△ 195,922		△ 195,922
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 103,488	103,488
有形固定資産等の増加		1,431,437	△ 1,431,437
有形固定資産等の減少		△ 1,598,456	1,598,456
貸付金・基金等の増加		737,514	△ 737,514
貸付金・基金等の減少		△ 673,983	673,983
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	11	11	
その他	△ 3,363	-	△ 3,363
本年度純資産変動額	△ 199,274	△ 103,477	△ 95,797
本年度末純資産残高	24,779,243	36,895,585	△ 12,116,342

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額		
経常費用	10,038,304		
業務費用	6,467,183		
人件費	1,631,890		
職員給与費	1,563,226		
賞与等引当金繰入額	68,663		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	-		
物件費等	4,741,272		
物件費	3,008,480		
維持補修費	137,215		
減価償却費	1,582,288		
その他	13,289		
その他の業務費用	94,022		
支払利息	46,586		
徴収不能引当金繰入額	6,685		
その他	40,750		
移転費用	3,571,121		
補助金等	2,052,025		
社会保障給付	1,044,136		
他会計への繰出金	474,210		
その他	750		
経常収益	870,731		
使用料及び手数料	179,674		
その他	691,056		
純経常行政コスト	9,167,574		
臨時損失	4,931		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	8		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	4,923		
臨時利益	15,921		
資産売却益	14,425		
その他	1,496		
純行政コスト	9,156,583		
財源	8,960,661		
税収等	6,798,685		
国県等補助金	2,161,976		
本年度差額	△ 195,922		
固定資産等の変動（内部変動）		△ 103,488	103,488
有形固定資産等の増加		1,431,437	△ 1,431,437
有形固定資産等の減少		△ 1,598,456	1,598,456
貸付金・基金等の増加		737,514	△ 737,514
貸付金・基金等の減少		△ 673,983	673,983
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	11	11	
その他	△ 3,363	-	△ 3,363
本年度純資産変動額	△ 199,274	△ 103,477	△ 95,797
前年度末純資産残高	24,978,517	36,999,062	△ 12,020,545
本年度末純資産残高	24,779,243	36,895,585	△ 12,116,342

【様式第4号】

資金収支計算書

 自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,506,049
業務費用支出	4,934,928
人件費支出	1,679,200
物件費等支出	3,167,109
支払利息支出	46,586
その他の支出	42,032
移転費用支出	3,571,121
補助金等支出	2,052,025
社会保障給付支出	1,044,136
他会計への繰出支出	474,210
その他の支出	750
業務収入	9,479,437
税収等収入	6,802,218
国県等補助金収入	1,806,489
使用料及び手数料収入	179,674
その他の収入	691,056
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	973,388
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,152,848
公共施設等整備費支出	1,415,335
基金積立金支出	722,514
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,040,707
国県等補助金収入	355,488
基金取崩収入	654,060
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	16,160
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,112,141
【財務活動収支】	
財務活動支出	751,680
地方債償還支出	751,680
その他の支出	-
財務活動収入	1,040,037
地方債発行収入	1,040,037
その他の収入	-
財務活動収支	288,357
本年度資金収支額	149,604
前年度末資金残高	258,051
本年度末資金残高	407,655
前年度末歳計外現金残高	21,573
本年度歳計外現金増減額	△ 342
本年度末歳計外現金残高	21,231
本年度末現金預金残高	428,885

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～47 年

工作物 10 年～48 年

物品 5 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当する引当金はありません。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金
該当する引当金はありません。
- ⑤ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資などをいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する変更はありません。
- (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する災害等の発生はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する保証債務等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
 - ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	7.3	%
将来負担比率	95.1	%
 - ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
2,632 千円
 - ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計)
215,765 千円
 - ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当する修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
年度末の基金借入金残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,899,265 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,510,806 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	551,265 千円
将来負担額	14,733,401 千円
充当可能基金額	2,144,276 千円
特定財源見込額	1,266,733 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,602,982 千円
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,065,574 千円
投資活動収支	△ 1,157,741 千円
基礎的財政収支	△ 92,167 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,818,232	11,410,577
繰越金に伴う差額	258,051	
資金収支計算書	11,560,181	11,410,577

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金258,051千円が含まれていることにより、差額が生じています。

- ③ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 3,000,000 千円

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,720,679	固定負債	15,091,733
有形固定資産	42,277,056	地方債等	13,278,109
事業用資産	17,619,369	長期未払金	198,439
土地	7,472,388	退職手当引当金	1,348,590
立木竹	786,658	損失補償等引当金	-
建物	28,932,936	その他	266,594
建物減価償却累計額	△ 19,743,555	流動負債	1,350,783
工作物	432,077	1年内償還予定地方債等	1,140,615
工作物減価償却累計額	△ 286,829	未払金	76,515
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,868
航空機	-	預り金	48,685
航空機減価償却累計額	-	その他	9,099
その他	-	負債合計	16,442,515
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,694	固定資産等形成分	44,828,596
インフラ資産	23,320,255	余剰分（不足分）	△ 15,596,148
土地	1,805,795	他団体出資等分	-
建物	5,452,320		
建物減価償却累計額	△ 2,077,110		
工作物	51,995,946		
工作物減価償却累計額	△ 33,961,375		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104,680		
物品	2,797,706		
物品減価償却累計額	△ 1,460,275		
無形固定資産	1,597		
ソフトウェア	-		
その他	1,597		
投資その他の資産	1,442,026		
投資及び出資金	19,365		
有価証券	-		
出資金	19,365		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41,570		
長期貸付金	-		
基金	1,219,334		
減債基金	-		
その他	1,219,334		
その他	167,773		
徴収不能引当金	△ 6,016		
流動資産	1,954,284		
現金預金	793,025		
未収金	53,903		
短期貸付金	15,000		
基金	1,092,917		
財政調整基金	1,090,273		
減債基金	2,643		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 561		
繰延資産	-		
資産合計	45,674,963	純資産合計	29,232,448
		負債及び純資産合計	45,674,963

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,002,816
業務費用	7,261,093
人件費	1,756,147
職員給与費	1,659,057
賞与等引当金繰入額	75,718
退職手当引当金繰入額	791
その他	20,581
物件費等	5,352,639
物件費	3,249,309
維持補修費	160,459
減価償却費	1,927,571
その他	15,301
その他の業務費用	152,307
支払利息	89,486
徴収不能引当金繰入額	9,944
その他	52,877
移転費用	3,741,723
補助金等	2,689,492
社会保障給付	1,044,136
その他	8,094
経常収益	1,450,099
使用料及び手数料	664,574
その他	785,524
純経常行政コスト	9,552,717
臨時損失	4,991
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,983
臨時利益	16,540
資産売却益	14,425
その他	2,115
純行政コスト	9,541,168

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,303,879	44,816,033	△ 15,512,153	-
純行政コスト(△)	△ 9,541,168		△ 9,541,168	-
財源	9,470,779		9,470,779	-
税収等	7,238,205		7,238,205	-
国県等補助金	2,232,574		2,232,574	-
本年度差額	△ 70,389		△ 70,389	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,642	△ 4,642	
有形固定資産等の増加		1,884,846	△ 1,884,846	
有形固定資産等の減少		△ 1,953,736	1,953,736	
貸付金・基金等の増加		747,514	△ 747,514	
貸付金・基金等の減少		△ 673,983	673,983	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	570	570		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,611	7,352	△ 8,963	
本年度純資産変動額	△ 71,431	12,564	△ 83,995	-
本年度末純資産残高	29,232,448	44,828,596	△ 15,596,148	-

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額			
経常費用	11,002,816			
業務費用	7,261,093			
人件費	1,756,147			
職員給与費	1,659,057			
賞与等引当金繰入額	75,718			
退職手当引当金繰入額	791			
その他	20,581			
物件費等	5,352,639			
物件費	3,249,309			
維持補修費	160,459			
減価償却費	1,927,571			
その他	15,301			
その他の業務費用	152,307			
支払利息	89,486			
徴収不能引当金繰入額	9,944			
その他	52,877			
移転費用	3,741,723			
補助金等	2,689,492			
社会保障給付	1,044,136			
その他	8,094			
経常収益	1,450,099			
使用料及び手数料	664,574			
その他	785,524			
純経常行政コスト	9,552,717			
臨時損失	4,991			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	8			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	4,983			
臨時利益	16,540			
資産売却益	14,425			
その他	2,115			
純行政コスト	9,541,168			
財源	9,470,779			
税収等	7,238,205			
国県等補助金	2,232,574			
本年度差額	△ 70,389			
固定資産等の変動（内部変動）		4,642	△ 4,642	
有形固定資産等の増加		1,884,846	△ 1,884,846	
有形固定資産等の減少		△ 1,953,736	1,953,736	
貸付金・基金等の増加		747,514	△ 747,514	
貸付金・基金等の減少		△ 673,983	673,983	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	570	570		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,611	7,352	△ 8,963	
本年度純資産変動額	△ 71,431	12,564	△ 83,995	-
前年度末純資産残高	29,303,879	44,816,033	△ 15,512,153	-
本年度末純資産残高	29,232,448	44,828,596	△ 15,596,148	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,177,173
業務費用支出	5,435,450
人件費支出	1,801,060
物件費等支出	3,433,194
支払利息支出	89,486
その他の支出	111,710
移転費用支出	3,741,723
補助金等支出	2,689,492
社会保障給付支出	1,044,136
その他の支出	8,094
業務収入	10,487,788
税収等収入	7,229,255
国県等補助金収入	1,806,489
使用料及び手数料収入	661,631
その他の収入	790,413
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,310,614
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,616,125
公共施設等整備費支出	1,868,612
基金積立金支出	732,514
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,130,410
国県等補助金収入	426,086
基金取崩収入	654,060
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	16,160
その他の収入	19,105
投資活動収支	△ 1,485,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,145,780
地方債等償還支出	1,145,780
その他の支出	-
財務活動収入	1,359,637
地方債等発行収入	1,359,637
その他の収入	-
財務活動収支	213,857
本年度資金収支額	38,756
前年度末資金残高	733,039
本年度末資金残高	771,795
前年度末歳計外現金残高	21,573
本年度歳計外現金増減額	△ 342
本年度末歳計外現金残高	21,231
本年度末現金預金残高	793,025

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～47 年

工作物 10 年～48 年

物品 5 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討）

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

該当する引当金はありません。

④ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資などをいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計は税抜き方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
該当する変更はありません。
 - (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する変更はありません。
3. 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃
該当する改廃はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する変更はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する改正はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
該当する災害等の発生はありません。
4. 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する保証債務等はありません。
 - (2) 係争中の訴訟等
該当する係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- (2) 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,172,559	固定負債	15,144,954
有形固定資産	42,622,395	地方債等	13,325,882
事業用資産	17,804,300	長期未払金	198,439
土地	7,501,340	退職手当引当金	1,348,590
立木竹	786,658	損失補償等引当金	-
建物	29,625,235	その他	272,043
建物減価償却累計額	△ 20,280,301	流動負債	1,393,113
建物減損損失累計額	56,082	1年内償還予定地方債等	1,160,560
工作物	376,413	未払金	76,515
工作物減価償却累計額	△ 286,829	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,884
船舶減損損失累計額	-	預り金	50,308
浮標等	-	その他	10,846
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	16,538,067
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	45,288,436
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 15,513,331
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	77		
その他減価償却累計額	△ 70		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	25,694		
インフラ資産	23,355,227		
土地	1,805,795		
建物	5,452,320		
建物減価償却累計額	△ 2,077,110		
建物減損損失累計額	-		
工作物	52,330,245		
工作物減価償却累計額	△ 34,260,702		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	104,680		
物品	3,367,215		
物品減価償却累計額	△ 1,904,347		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,151		
ソフトウェア	1,553		
その他	1,597		
投資その他の資産	1,547,013		
投資及び出資金	19,365		
有価証券	-		
出資金	19,365		
その他	-		
長期延滞債権	44,274		
長期貸付金	-		
基金	1,321,630		
減債基金	-		
その他	1,321,630		
その他	167,773		
徴収不能引当金	△ 6,029		
流動資産	2,140,613		
現金預金	970,165		
未収金	55,132		
短期貸付金	15,000		
基金	1,100,877		
財政調整基金	1,098,234		
減債基金	2,643		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 561		
繰延資産	-		
資産合計	46,313,172	純資産合計	29,775,105
		負債及び純資産合計	46,313,172

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,193,460
業務費用	7,937,367
人件費	2,045,158
職員給与費	1,919,472
賞与等引当金繰入額	94,734
退職手当引当金繰入額	791
その他	30,161
物件費等	5,615,589
物件費	3,441,389
維持補修費	178,659
減価償却費	1,980,240
その他	15,301
その他の業務費用	276,621
支払利息	110,181
徴収不能引当金繰入額	9,949
その他	156,491
移転費用	7,256,093
補助金等	4,113,457
社会保障給付	3,133,742
その他	8,893
経常収益	1,460,976
使用料及び手数料	671,258
その他	789,718
純経常行政コスト	13,732,484
臨時損失	5,334
災害復旧事業費	-
資産除売却損	351
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,983
臨時利益	16,540
資産売却益	14,425
その他	2,115
純行政コスト	13,721,278

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,822,043	45,221,507	△ 15,399,464	-
純行政コスト(△)	△ 13,721,278		△ 13,721,278	-
財源	13,665,105		13,665,105	-
税収等	9,622,536		9,622,536	-
国県等補助金	4,042,569		4,042,569	-
本年度差額	△ 56,173		△ 56,173	-
固定資産等の変動(内部変動)		48,731	△ 48,731	
有形固定資産等の増加		1,897,319	△ 1,897,319	
有形固定資産等の減少		△ 1,956,933	1,956,933	
貸付金・基金等の増加		808,952	△ 808,952	
貸付金・基金等の減少		△ 700,606	700,606	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,846	10,846		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1,611	7,352	△ 8,963	
本年度純資産変動額	△ 46,938	66,929	△ 113,867	-
本年度末純資産残高	29,775,105	45,288,436	△ 15,513,331	-

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額			
経常費用	15,193,460			
業務費用	7,937,367			
人件費	2,045,158			
職員給与費	1,919,472			
賞与等引当金繰入額	94,734			
退職手当引当金繰入額	791			
その他	30,161			
物件費等	5,615,589			
物件費	3,441,389			
維持補修費	178,659			
減価償却費	1,980,240			
その他	15,301			
その他の業務費用	276,621			
支払利息	110,181			
徴収不能引当金繰入額	9,949			
その他	156,491			
移転費用	7,256,093			
補助金等	4,113,457			
社会保障給付	3,133,742			
その他	8,893			
経常収益	1,460,976			
使用料及び手数料	671,258			
その他	789,718			
純経常行政コスト	13,732,484			
臨時損失	5,334			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	351			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	4,983			
臨時利益	16,540			
資産売却益	14,425			
その他	2,115			
純行政コスト	13,721,278			
財源	13,665,105			
税収等	9,622,536			
国県等補助金	4,042,569			
本年度差額	△ 56,173			
固定資産等の変動（内部変動）		48,731	△ 48,731	
有形固定資産等の増加		1,897,319	△ 1,897,319	
有形固定資産等の減少		△ 1,956,933	1,956,933	
貸付金・基金等の増加		808,952	△ 808,952	
貸付金・基金等の減少		△ 700,606	700,606	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,846	10,846		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1,611	7,352	△ 8,963	
本年度純資産変動額	△ 46,938	66,929	△ 113,867	-
前年度末純資産残高	29,822,043	45,221,507	△ 15,399,464	-
本年度末純資産残高	29,775,105	45,288,436	△ 15,513,331	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,315,740
業務費用支出	6,059,647
人件費支出	2,091,897
物件費等支出	3,642,760
支払利息支出	110,181
その他の支出	214,809
移転費用支出	7,256,093
補助金等支出	4,113,457
社会保障給付支出	3,133,742
その他の支出	8,893
業務収入	14,692,875
税収等収入	9,613,444
国県等補助金収入	3,616,483
使用料及び手数料収入	668,315
その他の収入	794,633
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,377,135
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,737,504
公共施設等整備費支出	1,930,899
基金積立金支出	791,605
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,156,986
国県等補助金収入	426,086
基金取崩収入	680,636
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	16,160
その他の収入	19,105
投資活動収支	△ 1,580,518
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,145,782
地方債等償還支出	1,145,780
その他の支出	2
財務活動収入	1,375,024
地方債等発行収入	1,375,024
その他の収入	-
財務活動収支	229,242
本年度資金収支額	25,859
前年度末資金残高	921,452
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	947,311
前年度末歳計外現金残高	22,684
本年度歳計外現金増減額	169
本年度末歳計外現金残高	22,854
本年度末現金預金残高	970,165

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～47 年

工作物 10 年～48 年

物品 5 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

該当する引当金はありません。

④ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資などをいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する変更はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する災害等の発生はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する保証債務等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
羊蹄山ろく消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	26.6%
羊蹄山麓環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.4%
後志教育研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.7%
後志広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2%
-	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当する資産はありません。